

## 岩手県企業短期経済観測調査結果（2023年3月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の65社
- 回答率100.0%（回答数65社、うち製造業24社、非製造業41社）
- 回答期間 2月27日～3月31日

### 1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は、前回調査（2022年12月）に比べ、「悪い」超幅が拡大した（前回▲12 → 今回▲14）。

業種別にみると、製造業では、海外経済の減速を受けた輸出の下振れ（その他製造業）のほか、機械部品の在庫調整や製造コストの上昇（いずれも鉄鋼）などから、「悪い」超幅が拡大した（前回▲12 → 今回▲25）。一方、非製造業では、感染症の影響緩和（対個人サービス）などから、「悪い」超幅が縮小した（前回▲12 → 今回▲7）。

先行きについて、製造業をみると、生産用機械の需要減少を懸念する先がある一方、国内需要の回復と販売価格引き上げによる採算の改善（その他製造業、鉄鋼）から、「悪い」超幅は縮小する見通し（今回▲25 → 先行き▲16）。非製造業では、感染症の5類引き下げによる来店客数の増加（小売）への期待があるものの、公共工事の競合激化と人件費の増加（建設）、大口受注の剥落（卸売）などにより、「悪い」超幅が拡大する見通し（今回▲7 → 先行き▲12）。全産業では「悪い」超幅が横這いとなる見通し（今回▲14 → 先行き▲14）。

- 各種判断DI（参考1）をみると、「製商品・サービス需給判断DI」は「供給超過」超幅が拡大した。「製商品在庫判断DI」は「過大」超幅が拡大した。「仕入価格判断DI」は、「上昇」超幅が縮小した。「販売価格判断DI」は、「上昇」超幅が拡大した。「生産・営業用設備判断DI」は、引き続き0となった。「雇用人員判断DI」は、「不足」超幅が縮小した。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/3月	6月 (予測)
製造業	0	▲24	▲12	▲20	▲12	▲25 (▲4)	▲16
素材業種	▲12	▲38	▲37	▲50	▲43	▲71 (▲43)	▲57
加工業種	5	▲17	0	▲6	0	▲6 (11)	0
非製造業	▲18	▲21	▲19	▲7	▲12	▲7 (▲15)	▲12
全産業	▲11	▲22	▲17	▲12	▲12	▲14 (▲10)	▲14

## 2. 売上高・経常利益（2022年度実績見込み、2023年度計画）

### (1) 売上高

2022年度は、製造業では、半導体製造装置の需要減少などにより、前回調査から小幅な下方修正となった。非製造業では、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁（小売）から上方修正となった。全産業では小幅な上方修正となった。

2023年度は、製造業では、一部電子部品と自動車の生産増加見込みや販売価格の引き上げ（電気機械、その他製造業）から増収の計画。非製造業では、感染症の影響緩和や販売価格の引き上げを理由に増収を見込む先（小売、宿泊・飲食サービス）がみられるものの、公共工事の競合激化や前年度の大型工場建設向け受注の剥落（卸売）から、全体では減収の計画。全産業では+2.0%の増収を計画。

### (2) 経常利益

2022年度は、製造業では、海外経済の減速、半導体製造装置の需要減少から下方修正となった。非製造業でも、建築資材、エネルギー、食材等のコスト上昇（建設、宿泊・飲食サービス）を受けて下方修正となり、全産業で▲15.8%の下方修正となった。

2023年度は、製造業では、販売価格引き上げによる採算の改善を見込む先がみられる一方で、電気機械や輸送用機械では電気料金等コストの更なる上昇を見込んでおり、全体としては減益となる計画。非製造業では、個人消費の回復見込み（小売、宿泊・飲食サービス）や価格転嫁による利幅改善（建設）から増益の計画。全産業では、製造業の影響が大きく▲23.5%の減益計画。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	2022年度(実績見込)		2023年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	14.6 (▲0.1)	52.6 (▲5.1)	7.8	10.0	5.9	▲48.9	▲63.1	▲41.2
非製造業	1.4 (0.3)	▲20.4 (▲37.0)	▲2.3	▲3.9	▲0.9	51.9	▲46.5	62.3
全産業	6.7 (0.1)	23.9 (▲15.8)	2.0	2.0	2.1	▲23.5	▲61.7	▲8.1

### 3. 設備投資額（2022年度実績見込み、2023年度計画）

2022年度は、製造業では、設備機械の納入遅延により前回調査比下方修正となった。非製造業では、出店・改装費用が資材価格の上昇により上振れた（小売）ことから、上方修正となった。全産業では下方修正となった。

2023年度は、製造業では、人手不足を受けた省力化投資や脱炭素を企図した設備更新を計画する先がみられるものの、電気機械や輸送用機械における大規模な能力増強投資が一巡する下、全体としては前年度を大幅に下回る計画。非製造業でも、一定の老朽化対応等は計画されているが、現状では前年度のような比較的大きな投資（宿泊・飲食サービスの施設改装等）は含まれておらず、前年度比減少する計画。全産業では前年度を▲50.1%下回る計画。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	設備投資 ※		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2022年度 （実績見込）	2023年度 （計画）	2022年度 （実績見込）	2023年度 （計画）
製造業	2.2倍 （▲2.4）	▲57.0	2.1倍 （▲2.4）	▲55.5
非製造業	8.1 （0.8）	▲18.2	6.0 （0.1）	▲16.5
全産業	88.2 （▲1.9）	▲50.1	80.0 （▲2.0）	▲48.4

※ 土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断DIの推移

—— 回答社数構成比、%ポイント、( )内は前回予測

(1)需給・在庫・価格判断DI (全産業ベース)

		21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 — 「供給超過」	▲18	▲19	▲19	▲18	▲17	▲22 (▲21)	▲21
製商品在庫	「過大」— 「不足」	13	9	13	9	9	13 (—)	—
仕入価格	「上昇」— 「下落」	45	58	71	69	75	73 (73)	73
販売価格		13	15	31	39	29	40 (33)	41

(2)生産・営業用設備判断DI (「過剰」—「不足」)

		21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/3月	6月 (予測)
製 造 業		▲4	4	4	▲9	▲9	▲4 (▲4)	▲4
非 製 造 業		3	7	3	0	5	2 (0)	0
全 産 業		0	6	3	▲3	0	0 (▲2)	▲1

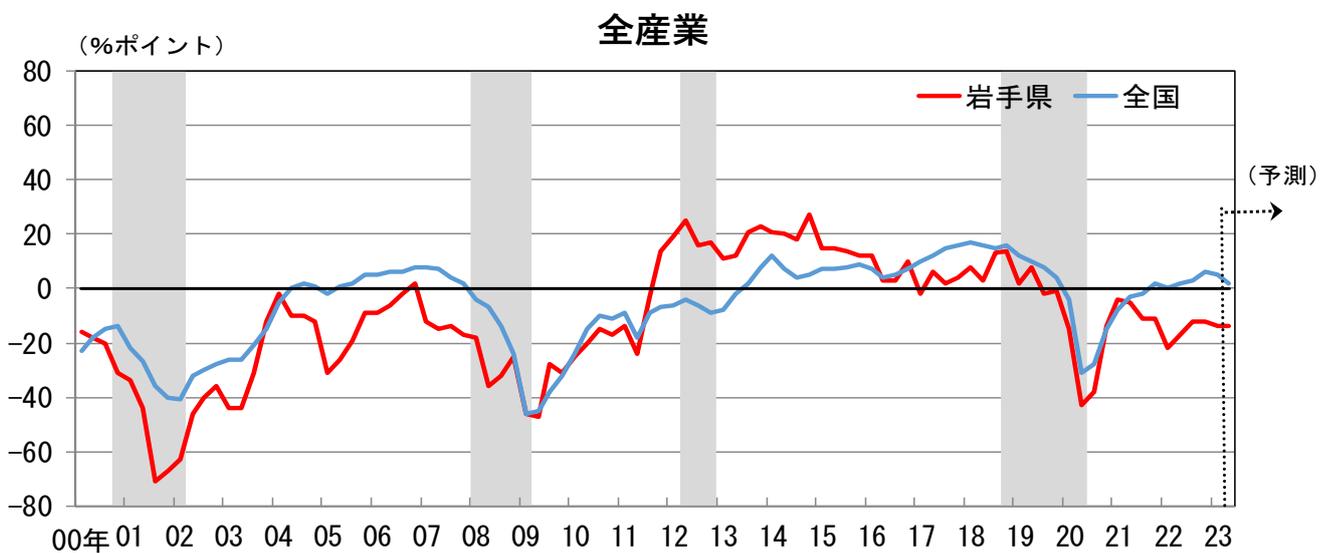
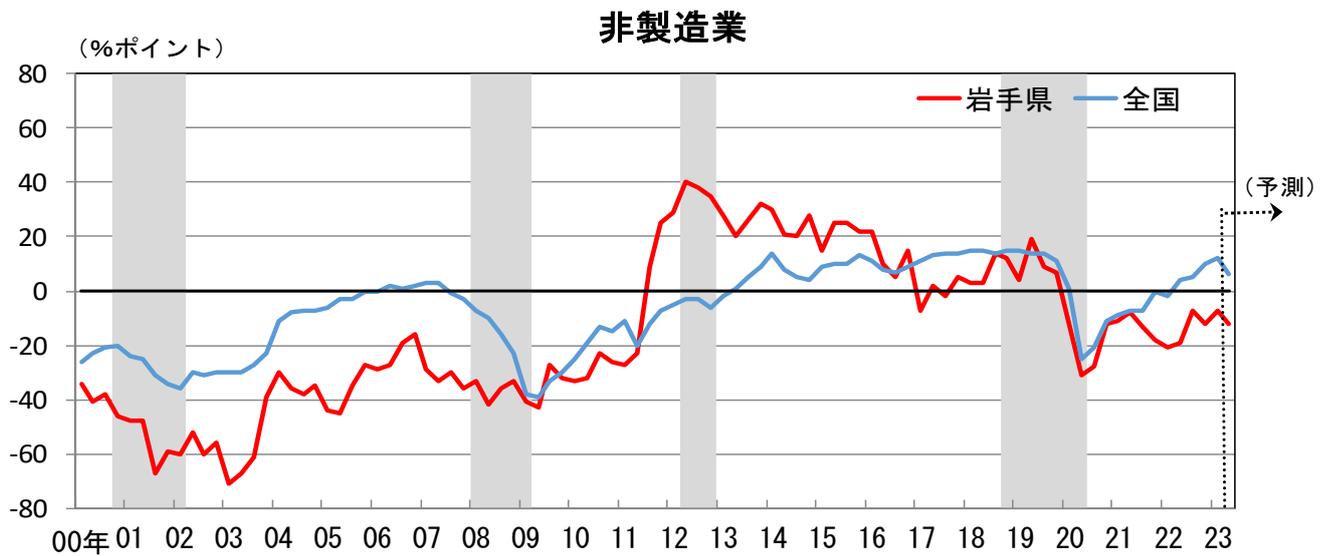
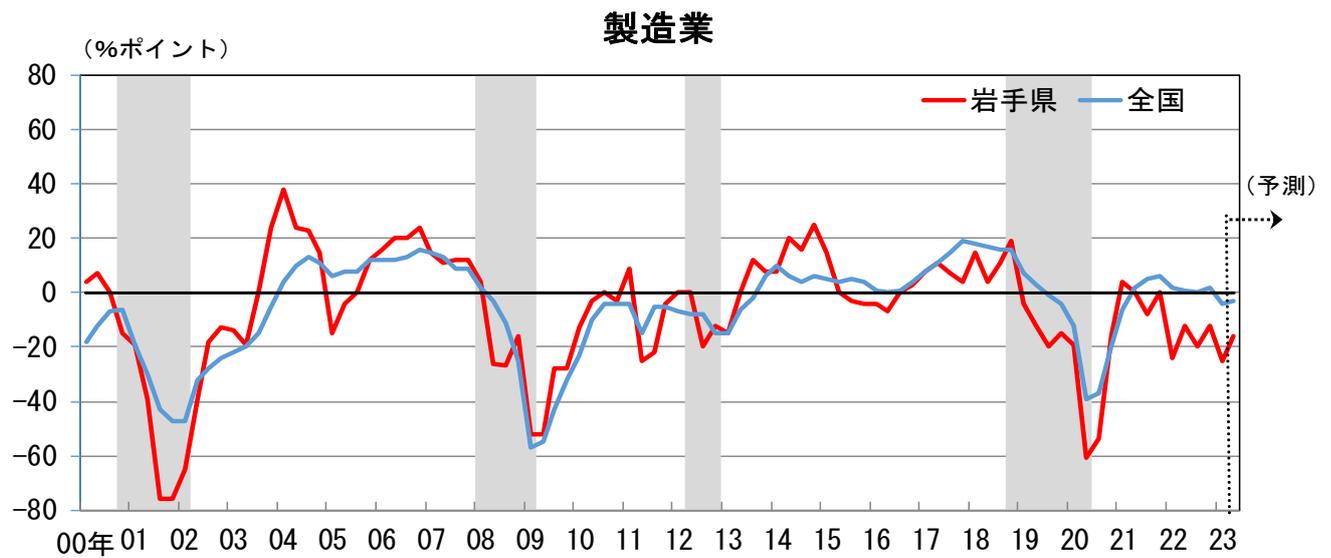
(3)雇用人員判断DI (「過剰」—「不足」)

		21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/3月	6月 (予測)
製 造 業		▲24	▲16	▲16	▲34	▲34	▲17 (▲42)	▲20
非 製 造 業		▲28	▲28	▲28	▲26	▲34	▲37 (▲34)	▲36
全 産 業		▲27	▲24	▲24	▲28	▲34	▲29 (▲37)	▲30

(4)企業金融関連判断DI (全産業ベース)

		21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽である」 — 「苦しい」	▲5	▲3	▲6	▲12	▲14	▲16 (—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」— 「厳しい」	12	6	6	6	2	5 (—)	—
借入金利 水準	「上昇」— 「低下」	▲2	▲5	▲2	0	0	5 (8)	16

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 全国及び岩手県の業況判断 DI の推移

( ) 内は前回予測

		21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/3月	6月 (予測)
製造業	全国	6	2	1	0	2	▲4 (▲2)	▲3
	岩手県	0	▲24	▲12	▲20	▲12	▲25 (▲4)	▲16
非製造業	全国	0	▲2	4	5	10	12 (3)	6
	岩手県	▲18	▲21	▲19	▲7	▲12	▲7 (▲15)	▲12
全産業	全国	2	0	2	3	6	5 (1)	2
	岩手県	▲11	▲22	▲17	▲12	▲12	▲14 (▲10)	▲14

以 上

お問い合わせ：  
日本銀行盛岡事務所  
019-624-3622 (代)

<ホームページ>

